



本件照会先

伊藤 由紀、池田 直紀、石井 ヤニサ
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

トランプ関税合意への評価、 内容に不明点残り 半数超で「判断できず」

自社への短期的な影響「ない」企業 36.9%

トランプ関税(相互関税 15%等)に関する企業アンケート

SUMMARY

15%で日米合意したとされ 8 月 7 日に発動するトランプ関税に対し、短期的には企業の 37.7%が「マイナス影響がある」と回答する一方、36.9%が「影響なし」を見込んでいる。中長期的では「影響なし」(18.2%)が短期的より低くなる一方で、「マイナス影響」(42.9%)や「分からない」(37.2%)は高くなった。

今回のトランプ関税に関する日米合意を「評価しない」が 28.1%で、「評価する」(16.0%)を 10 ポイント超上回った。合意内容に不明な点が残ри、「どちらともいえない」は半数を超えた。

株式会社帝国データバンクは、トランプ関税(相互関税 15%等)による影響および日米間における関税交渉の合意に対する評価について、企業へアンケート調査を実施した。

※調査期間:2025 年 8 月 1 日～8 月 5 日(インターネット調査)

※有効回答企業:1,184 社

トランプ関税、短期的「マイナス影響」「影響なし」ともに 4 割弱

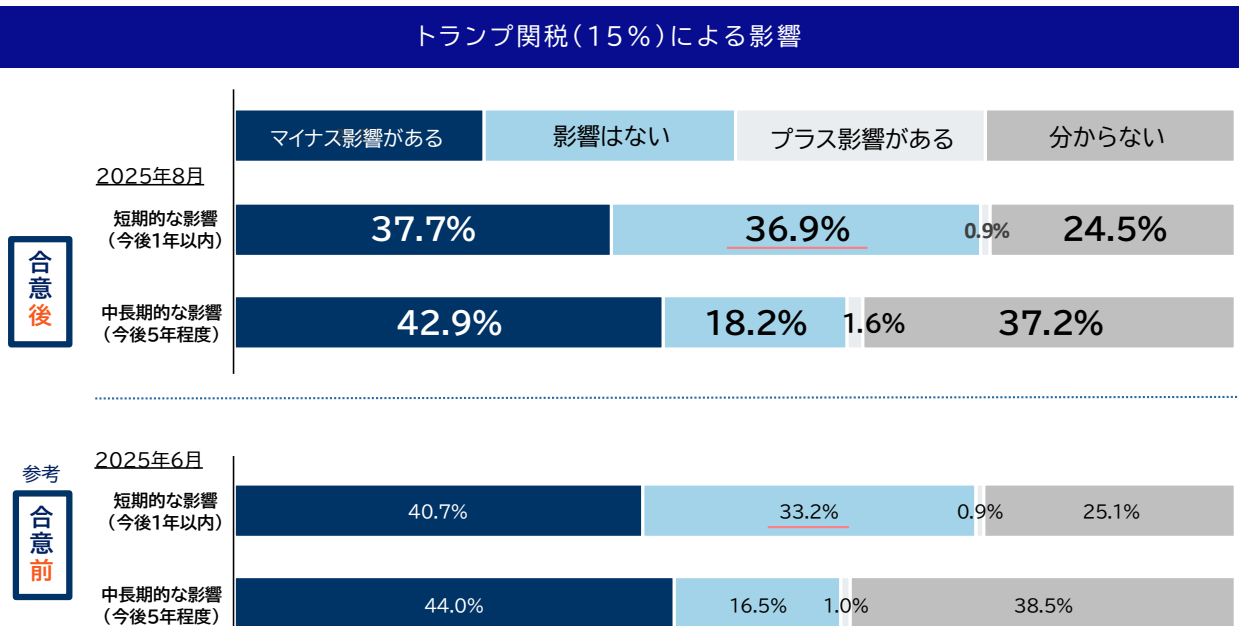
アメリカのトランプ大統領が 8 月 1 日から発動するとしていた日本への 25% の相互関税について、日米両政府は 7 月 23 日までに、15% とすることで合意したとされている。新たな税率を発動するための大統領令にトランプ氏は署名し、8 月 7 日より米国が輸入する日本製品の税率はこれまでの 10% から 15% へ上がる見込み。

そこで、トランプ関税が自社の事業活動へ与える短期的な影響(今後 1 年以内)について企業へ尋ねたところ、「マイナス影響がある」企業が 37.7%、「影響はない」が 36.9% となった。他方、「プラス影響がある」はわずか 0.9% にとどまった。「分からない」は 24.5% だった。

さらに、中長期的な影響(今後 5 年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は 42.9% となった。「影響はない」が 18.2%、「プラス影響がある」が 1.6% で、「分からない」は 37.2% だった。短期的な影響と比べると、中長期的には、「影響はない」が 18.7 ポイント下回る一方で、「マイナス影響がある」が 5.2 ポイント、「分からない」が 12.7 ポイント高くなっており、徐々にマイナスの影響や不透明感が強まると考える企業が増えている。

参考までに、2025 年 6 月時点(相互関税 10% で、上乗せ分は 90 日間の猶予中)に同様の設問で行った調査結果¹と比べると、今回の関税率 15% での合意を受けて、短期的には「影響はない」企業が増え、「マイナス影響がある」「分からない」は減少しており、先行きに対する不安感が若干緩和されていると言えよう。

今回の調査において、企業からは具体的なマイナス影響として「関税対策でアメリカ生産への移転傾向が出てくると、必然的に国内生産が減少する。設備投資計画について既に見合わせる会社も出てきた」(機械・器具卸売)との声が聞かれた。また、「直接の影響はないが、当社の顧客やその先で影響が大きかった場合は、ボディブローのように後から効いてくるかもしれない」と、影響はないとしながらも、間接的な影響が今後徐々に広がる可能性をあげる声も多く聞かれた。



注1: 2025年8月調査の母数は有効回答企業1,184社。2025年6月調査は1万435社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

¹ 2025 年 7 月 10 日発表「トランプ関税に対する企業の意識調査」。調査期間: 2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)。有効回答企業数は 1 万 435 社。

日米合意、「評価しない」が「評価する」を 12.1 ポイント上回る 不明な点が残ри、半数超は「どちらともいえない」

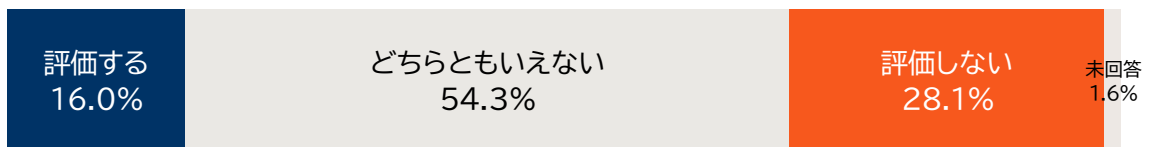
今回のトランプ関税に関する日米合意について自社として評価するか尋ねたところ、「評価しない」は 28.1%で、「評価する」(16.0%)を 12.1 ポイント上回った。「どちらともいえない」は 54.3%と半数を超えた。

「評価する」企業からは、「早期の妥結を評価」(専門サービス)、「よくやったと思う。結果だけみれば同じ率で合意した国は他にもあるが、途中で機嫌を損ねればもっと悪い結果も有り得たはず」(飲食料品・飼料製造)と、政府の粘り強い交渉による早期の合意を評価する声が聞かれた。

一方で、「評価しない」企業からは、「関税の 15%という数字自体は仕方ないが、投資部分の詳細や、プラス条件の内容が不明確で、本当にこれで良いのか疑問が残る」(飲食店)、「もともと自動車は 2.5%だったものをトランプ大統領が独断で 25%という数値を出し追加してきた。それが 15%になるからといって評価はできない」(家電・情報機器小売)と、不明確な合意内容や関税率自体への不満が示された。

「どちらともいえない」企業からは、「明文化されていない合意は評価自体ができない」(不動産)、「二転、三転があるかもしれない油断ができない」(電気機械製造)と、将来的に不明な部分が残っていたことを指摘する意見があがった。

トランプ関税(15%)に関する日米合意への評価



注: 母数は有効回答企業1,184社

まとめ

本アンケートの結果、関税率 15%で発動するとされるトランプ関税が事業活動に与える影響について、短期的には「マイナス影響がある」および「影響はない」企業がともに 4 割弱となった。中長期的な影響については、「マイナス影響がある」に加え、不透明感から「分からない」と考える企業が、短期的な影響と比べて増えている。一方で、関税の上乗せ分が猶予中であった 2025 年 6 月に同様の内容を尋ねた調査結果と比べると、今回の合意を受けて先行きに対する不安感が若干緩和されている。

また日米合意について、早期の合意実現などから「評価する」とした企業の割合を、不明確な合意内容などを理由に「評価しない」企業が上回ったほか、「どちらともいえない」が半数を超えた。

15%の関税は企業にとって大きな負担となる。直接的な影響を受けない企業においても、米企業と取引する日本企業からの間接的な影響を受けることで、悪影響が日本経済全体へ広がっていくことが見込まれる。さらに、自動車関連の引き下げ時期など合意内容についても不明確な点が多く、事業活動における先行きへの不透明感が依然として解消されないなかで、企業は新税率での対応を迫られる。こうしたことから、政府による日米での合意内容の明確化に加えて、今回の合意によって悪影響が懸念される中小企業を中心とした支援策など経済対策の実施が急がれる。

＜参考＞ 企業からの声

	トランプ関税に対する企業からのコメント(抜粋)	業種 51 分類
「マイナス影響」	アメリカの商社を通じて各国の製品を輸入しているため、大幅なコスト上昇のリスク要因となる	機械・器具卸売
	国内生産が減り海外製品が輸入されると、中小の製造業者は打撃を受ける	鉄鋼・非鉄・鉱業
	北米工場のアッセンブリー製品について、構成部品が日本など海外から供給されるものがあり、影響を受ける。顧客との交渉でどうなるのか不透明	輸送用機械・器具製造
	自動車関連企業であるため影響は大きい	機械製造
	自社は物流会社のため関税 15%が直接は影響しないが、顧客が 15%の関税をアメリカで課せられると、物量が確実に減る	運輸・倉庫
	政府には関税の影響を押し止めるべく、減税や優遇税制、助成金・補助金の提供など、内需拡大策を取ってほしい	情報サービス
「影響はない」	関税に関係ない業種なので特段影響はない	建材・家具、窯業・土石製品卸売
	現状アメリカに輸出する物、輸入する物とはとにもないので直接的な影響はない。しかし、一次卸などに影響があれば、次第に値上げなどの話が来るかもしれない	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売
	関税が 15%になったことで、円安が継続、もしくは円安傾向が加速すれば、物価高騰につながり、国内景気の停滞が懸念される	飲食店
	各国間の輸送が混乱し欠品が発生するなど、目にみえにくい現象がポディブローのように各社の業績へ悪影響を与える	飲食料品・飼料製造
	アメリカの関税措置で、アメリカ国内の物価が上昇し景気後退の局面になると、それが全世界に波及する懸念がある	メンテナンス・警備・検査

調査先企業の属性

1.有効回答企業：1,184 社

規模	大企業	131
	中小企業	1,053
	うち小規模企業	433
	全体	1,184

業界	農・林・水産	9
	金融	9
	建設	155
	不動産	55
	製造	310
	卸売	243
	小売	104
	運輸・倉庫	52
	サービス	243
	その他	4
	全体	1,184

地域	北海道	51
	東北	85
	北関東	93
	南関東	354
	北陸	65
	東海	152
	近畿	191
	中国	60
	四国	29
	九州	104
	全体	1,184

2.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング